

1 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

(注)平成23年3月末後、平成23年6月29日の定時株主総会決議により、優先株式の規定を削除する旨の定款の変更が行われた結果、発行可能株式総数は普通株式15億株となりました。

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成23年3月末
普 通 株 式	796,732,552
計	796,732,552

大株主の状況（平成23年3月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	96,778	12.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	49,385	6.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,848	3.99
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	12,736	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	11,507	1.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,748	1.34
J A 三 井 リ ー ス 株 式 会 社	東京都品川区東五反田2-10-2	10,089	1.26
計		265,514	33.32

(注)1.平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月7日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	49,076	6.16
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州 コロンバス市ボラリス・パーク クウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内 2-7-3	1,241	0.16
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-7-3	839	0.11
計		51,157	6.42

2. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	5.01
計		39,881	5.01

3. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川 2-28-1	67,996	8.53
計		67,996	8.53

4. 平成22年7月30日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が、平成22年8月5日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から提出されておりますが、当行として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-23-1	48,623	6.10
計		48,623	6.10

2 事業の概況

平成23年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（33頁）に記載のとおりであります。このような金融経済環境のなか、平成23年3月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金を中心に、期中1,222億円増加し、6兆4,260億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組んでまいりました結果、期中848億円増加し、5兆164億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券につきましては期中436億円増加し、1兆6,861億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、市場金利の低下による資金運用収益の減少等により、前期比56億46百万円減少し、1,510億10百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用等の減少等により前期比16億8百万円減少し、1,221億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比40億37百万円減少し、288億36百万円となり、当期純利益は前期比322億41百万円増加し、525億87百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	163,728 (10)	165,662 (10)	164,393 (10)	156,656 (8)	151,010 (6)
経常利益	43,134	31,502	10,377	32,873	28,836
当期純利益	22,877	19,361	8,682	20,345	52,587
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数 普通株式	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
第一回優先株式	35,000千株	35,000千株	35,000千株	35,000千株	—千株
純資産額	287,519	277,346	264,060	306,174	317,566
総資産額	6,614,316	6,651,546	6,886,640	7,048,434	7,159,176
預金残高	5,699,101	5,833,267	5,943,316	6,130,812	6,253,206
貸出金残高	4,551,029	4,677,165	4,849,415	4,931,582	5,016,423
有価証券残高	1,517,802	1,529,225	1,566,358	1,642,514	1,686,148
自己資本比率	4.35%	4.17%	3.83%	4.34%	4.43%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.25%	9.23%	9.91%	10.40%	10.32%
配当性向	13.94%	16.80%	38.51%	15.96%	7.57%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,870人 〔1,547人〕	3,780人 〔1,514人〕	3,731人 〔1,565人〕	3,719人 〔1,626人〕	3,628人 〔1,743人〕
信託財産額	1,697	1,703	1,699	1,281	1,248
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
現金預け金	261,590	210,645
現金	102,925	107,544
預け金 [注記8]	158,664	103,100
コールローン	1,193	10,735
買入金銭債権	12,201	—
特定取引資産	860	3,294
商品有価証券	860	1,295
その他の特定取引資産	—	1,998
金銭の信託	3,000	2,942
有価証券 [注記1、2、8、15]	1,642,514	1,686,148
国債	538,613	606,543
地方債	192,372	213,374
社債	466,414	453,702
株式	160,774	150,736
その他の証券	284,338	261,790
貸出金 [注記3～6、9、16]	4,931,582	5,016,423
割引手形 [注記7]	40,506	34,182
手形貸付	203,671	182,584
証書貸付	4,181,546	4,310,468
当座貸越	505,858	489,187
外国為替	2,972	10,441
外国他店預け	2,319	9,942
買入外国為替 [注記7]	211	111
取立外国為替	442	387
その他の資産	40,738	46,128
未決済為替貸	927	1,006
未収収益	7,824	8,422
金融派生商品	8,494	10,566
その他の資産 [注記8]	23,493	26,132
有形固定資産 [注記11、12]	117,042	116,562
建物	24,445	23,880
土地 [注記10]	80,739	79,780
リース資産	323	315
建設仮勘定	82	151
その他の有形固定資産	11,452	12,434
無形固定資産	2,534	3,184
ソフトウェア	1,830	2,527
その他の無形固定資産	703	656
繰延税金資産	40,532	64,089
支払承諾見返	51,260	34,350
貸倒引当金	△ 47,451	△ 31,714
投資損失引当金	△ 12,139	△ 14,056
資産の部合計	7,048,434	7,159,176

(注) 平成23年3月末の注記事項には番号を付し、内容を87頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
預 金 [注記8]	6,130,812	6,253,206
当 座 預 金	236,153	245,154
普 通 預 金	2,707,830	2,865,117
貯 蓄 預 金	64,988	63,743
通 知 預 金	20,688	13,540
定 期 預 金	2,988,179	2,951,632
定 期 積 金	14,312	13,813
そ の 他 の 預 金	98,659	100,203
譲 渡 性 預 金	172,987	172,795
コ ー ル マ ネ ー [注記8]	100,341	134,379
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記8]	29,554	44,459
借 用 金	97,857	56,834
借 入 金 [注記8、13]	97,857	56,834
外 国 為 替	241	101
売 渡 外 国 為 替	5	7
未 払 外 国 為 替	235	93
社 債 [注記14]	92,000	78,300
信 託 勘 定 借 債	15	7
そ の 他 の 負 債	31,460	31,932
未 決 済 為 替 借 債	1,290	1,434
未 払 法 人 税 等	452	304
未 払 費 用	15,054	13,302
前 受 収 益	3,174	2,803
給 付 補 て ん 備 金	14	7
金 融 派 生 商 品	8,543	10,083
リ ー ス 債 務	339	331
資 産 除 去 債 務	—	841
そ の 他 の 負 債	2,589	2,824
役 員 賞 与 引 当 金	—	49
退 職 給 付 引 当 金	10,444	9,717
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	863	598
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,003	1,012
偶 発 損 失 引 当 金	1,455	2,051
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	21,960	21,813
支 払 承 諾	51,260	34,350
負 債 の 部 合 計	6,742,259	6,841,609
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	101,966	115,809
利 益 準 備 金	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	101,904	115,747
圧 縮 積 立 金	3	3
別 途 積 立 金	81,422	98,300
繰 越 利 益 剰 余 金	20,478	17,443
自 己 株 式	△ 643	△ 661
(株 主 資 本 合 計)	272,752	286,577
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,452	3,000
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	27,970	27,989
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	33,421	30,989
純 資 産 の 部 合 計	306,174	317,566
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,048,434	7,159,176

(注) 平成23年3月末の注記事項には番号を付し、内容を87頁に記載しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	156,656	151,010
資金運用収益	124,153	120,059
貸出金利息	105,135	100,702
有価証券利息配当金	18,654	19,144
コールローン利息	49	109
預け金利息	77	68
その他の受入利息	236	33
信託報酬	8	6
役員取引等収益	24,265	23,859
受入為替手数料	9,454	9,379
その他の役員収益	14,810	14,479
特定取引収益	67	31
商品有価証券収益	67	31
その他業務収益	4,494	3,932
外国為替売買益	865	770
国債等債券売却益	3,174	2,903
金融派生商品収益	447	252
その他の業務収益	6	6
その他経常収益	3,666	3,120
株式等売却益	1,615	1,629
金銭の信託運用益	10	2
その他の経常収益	2,040	1,488
経常費用	123,782	122,173
資金調達費用	18,030	12,787
預金利息	13,490	8,655
譲渡性預金利息	670	344
コールマネー利息	262	288
債券貸借取引支払利息	95	123
借入金利息	1,489	1,429
社債利息	1,922	1,827
金利スワップ支払利息	0	—
その他の支払利息	99	118
役員取引等費用	11,043	10,897
支払為替手数料	1,832	1,837
その他の役員費用	9,210	9,059
特定取引費用	—	0
その他の特定取引費用	—	0
その他業務費用	3,149	3,981
国債等債券売却損	2,131	1,932
国債等債券償還損	1,018	1,947
国債等債券償却	—	15
その他の業務費用	0	87
営業経費	76,244	78,380
その他経常費用	15,313	16,126
貸倒引当金繰入額	3,218	—
貸出金償却	5,326	7,700
株式等売却損	1,775	2,068
株式等償却	3,215	2,399
金銭の信託運用損	—	57
その他の経常費用	1,778	3,901
経常利益	32,873	28,836
特別利益	2,328	5,269
固定資産処分益	29	86
貸倒引当金戻入益	—	3,943
償却債権取立益	1,756	1,240
その他の特別利益	542	—
特別損失	994	3,508
固定資産処分損	606	356
減損損失	387	842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	661
その他の特別損失 [注記1]	—	1,647
税引前当期純利益	34,208	30,597
法人税、住民税及び事業税	74	58
法人税等調整額	13,787	△22,047
法人税等合計	13,862	△21,989
当期純利益	20,345	52,587

(注) 平成23年3月期の注記事項には番号を付し、内容を87頁に記載しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

					平成22年3月期	平成23年3月期
株	主	資	本	金		
資	本	本	残	高		
前	期	末	動	額		
当	期	変	額	合	85,745	85,745
当	期	末	残	高		
資	本	剩	余	金		
資	本	準	備	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	85,684	85,684
当	期	末	残	高		
資	本	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	85,684	85,684
利	益	剩	余	金		
利	益	準	備	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	61	61
当	期	末	残	高		
そ	の	他	利	益		
圧	縮	積	立	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	3	3
圧	縮	積	立	金		
当	期	変	額	合	△ 0	△ 0
当	期	末	残	高		
別	途	積	立	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	76,039	81,422
別	途	積	立	金		
当	期	変	額	合	5,382	16,877
当	期	末	残	高		
繰	越	利	益	剩	余	金
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	8,984	20,478
剩	余	金	の	配	当	
圧	縮	積	立	金	の	取
別	途	積	立	金	の	積
当	期	純	利	益		
自	己	株	式	の	処	分
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	△ 3,601	△ 3,600
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	0	0
剩	余	金	の	配	当	
圧	縮	積	立	金	の	取
別	途	積	立	金	の	積
当	期	純	利	益		
自	己	株	式	の	処	分
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	△ 5,382	△ 16,877
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	20,345	52,587
自	己	株	式	の	処	分
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	△ 9	△ 3
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	—	△ 35,120
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	142	△ 19
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	11,494	△ 3,034
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	20,478	17,443
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	85,089	101,966
剩	余	金	の	配	当	
圧	縮	積	立	金	の	取
別	途	積	立	金	の	積
当	期	純	利	益		
自	己	株	式	の	処	分
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	△ 3,601	△ 3,600
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	—	—
自	己	株	式	の	処	分
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	20,345	52,587
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	△ 9	△ 3
自	己	株	式	の	消	却
土	地	再	評	価	差	額
当	期	変	額	合	—	△ 35,120
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	16,876	13,842
当	期	末	残	高		
利	益	剩	余	金		
前	期	末	残	高		
当	期	変	額	合	101,966	115,809

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己 株 式		
前 期 末 残 高		
当 期 変 動 額	△ 615	△ 643
自 己 株 式 の 取 得	△ 49	△ 35,147
自 己 株 式 の 処 分	21	8
自 己 株 式 の 消 却	—	35,120
当 期 変 動 額 合 計	△ 27	△ 17
当 期 末 残 高	△ 643	△ 661
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	255,903	272,752
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,600
当 期 純 利 益	20,345	52,587
自 己 株 式 の 取 得	△ 49	△ 35,147
自 己 株 式 の 処 分	11	5
自 己 株 式 の 消 却	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	142	△ 19
当 期 変 動 額 合 計	16,849	13,824
当 期 末 残 高	272,752	286,577
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高		
当 期 変 動 額	△ 19,953	5,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,406	△ 2,452
当 期 変 動 額 合 計	25,406	△ 2,452
当 期 末 残 高	5,452	3,000
繰 延 へ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 2	△ 1
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当 期 変 動 額 合 計	0	1
当 期 末 残 高	△ 1	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	28,112	27,970
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 142	19
当 期 変 動 額 合 計	△ 142	19
当 期 末 残 高	27,970	27,989
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	8,156	33,421
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,264	△ 2,432
当 期 変 動 額 合 計	25,264	△ 2,432
当 期 末 残 高	33,421	30,989
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	264,060	306,174
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,600
当 期 純 利 益	20,345	52,587
自 己 株 式 の 取 得	△ 49	△ 35,147
自 己 株 式 の 処 分	11	5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	142	△ 19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,264	△ 2,432
当 期 変 動 額 合 計	42,114	11,392
当 期 末 残 高	306,174	317,566

重要な会計方針（平成23年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,673百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更（平成23年3月期）

[資産除去債務に関する会計基準]

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円増加し、税引前当期純利益は658百万円減少しております。

注記事項：貸借対照表関係（平成23年3月末）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 55,185百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に9,935百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,150百万円、延滞債権額は124,755百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は262百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,336百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は141,504百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,294百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 67百万円
 有価証券 368,418百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 18,282百万円
 コールマネー 69,600百万円
 債券貸借取引受入担保金 44,459百万円
 借入金 22,000百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券203,437百万円を差し入れております。
 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
 また、その他の資産のうち保証金は2,676百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,648,861百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,632,764百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 33,837百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 68,689百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,058百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 71百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債78,300百万円あります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,748百万円あります。
16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 17百万円

注記事項：損益計算書関係（平成23年3月期）

1. その他の特別損失には、貸出債権の流動化において当行が継続保有する劣後受益権について、期限前償還率の見積りの変更で見直された残存価額との差額を処理した額1,521百万円を含んでおります。

注記事項：株主資本等変動計算書関係（平成23年3月期）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,517	106	21	1,603	(注) 1
第一回優先株式	—	35,000	35,000	—	(注) 2
合計	1,517	35,106	35,021	1,603	

(注)1. 普通株式の増加106千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少21千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 第一回優先株式の増加35,000千株は、平成22年6月29日定時株主総会決議に基づく取得によるものであり、減少35,000千株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

注記事項：リース取引関係（平成23年3月期）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	6,741	4,886	1,854
無形固定資産	26	25	0
合計	6,767	4,912	1,855

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	432	1,423	1,855

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 497百万円

・減価償却費相当額 497百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	341	549	890

注記事項：税効果会計関係（2期分）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,230	20,832
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	32,411
退職給付引当金	3,982	3,629
減価償却の償却超過額	2,237	2,541
投資損失引当金	4,904	5,678
税務上の繰越欠損金	15,938	1,068
その他の	10,635	12,139
繰延税金資産小計	94,339	78,301
評価性引当額	△ 49,965	△ 12,161
繰延税金資産合計	44,374	66,140
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 2
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 330	△ 120
資産除去債務	—	△ 77
その他の有価証券評価差額金	△ 3,508	△ 1,851
繰延税金負債合計	△ 3,841	△ 2,051
繰延税金資産の純額	40,532	64,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

■ 平成22年3月期

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。

■ 平成23年3月期

(単位：%)

	平成23年3月期
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	△ 111.2
その他の	△ 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 71.8

注記事項：企業結合等関係（2期分）

■ 平成22年3月期

連結財務諸表の注記事項：企業結合等関係（52～53頁）における記載と同一であるため、記載を省略しております。

■ 平成23年3月期

該当はありません。

注記事項：資産除去債務関係（平成23年3月末）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に39年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.304%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 平成23年3月期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	942百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	120百万円
期末残高	841百万円

（注）平成23年3月期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

注記事項：1株当たり情報（2期分）

(単位：円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり純資産額	340.47	399.39
1株当たり当期純利益金額	25.05	65.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.98	64.07

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月期
純資産の部の合計額	306,174	317,566
純資産の部の合計額から控除する金額	35,420	—
うち第一回優先株式の発行価額	35,000	—
うち第一回優先株式の優先配当額	420	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額	270,754	317,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数	795,215千株	795,129千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

■ 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
当期純利益	20,345	52,587
普通株主に帰属しない金額	420	120
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	—
うち配当優先株式に係る消却差額	—	120
普通株式に係る当期純利益	19,925	52,466
普通株式の期中平均株式数	795,321千株	795,171千株

■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
当期純利益調整額	420	120
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	—
うち配当優先株式に係る消却差額	—	120
普通株式増加数	89,697千株	25,557千株
うち第一回優先株式	89,697千株	25,557千株

注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	119,607	5,123	(576) 124,153	114,628	5,688	(258) 120,059
資金調達費用	16,503	2,096	(576) 18,023	11,225	1,815	(258) 12,782
資金運用収支	103,103	3,026	106,130	103,403	3,873	107,276
信託報酬	8	—	8	6	—	6
役務取引等収益	23,985	279	24,265	23,569	290	23,859
役務取引等費用	10,958	84	11,043	10,811	86	10,897
役務取引等収支	13,026	194	13,221	12,758	204	12,962
特定取引収益	67	—	67	31	—	31
特定取引費用	—	—	—	0	—	0
特定取引収支	67	—	67	31	—	31
その他業務収益	2,308	2,220	4,494	2,259	1,685	3,932
その他業務費用	2,154	1,029	3,149	3,171	823	3,981
その他業務収支	154	1,190	1,345	△ 912	862	△ 49
業務粗利益	116,361	4,412	120,773	115,287	4,940	120,227
業務粗利益率	1.81%	1.75%	1.85%	1.76%	1.98%	1.79%

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成22年3月期7百万円、平成23年3月期5百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.86	2.03	1.90	1.75	2.28	1.79
資金調達原価	1.39	1.36	1.41	1.31	1.26	1.32
総資金利鞘	0.47	0.67	0.49	0.44	1.02	0.47

利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.48	0.41
資本経常利益率	10.64	9.65
総資産当期純利益率	0.29	0.75
資本当期純利益率	6.58	17.61

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(139,936) 6,398,674	(576) 119,607	1.86%	(100,002) 6,531,444	(258) 114,628	1.75%
うち貸出金	4,849,228	105,036	2.16%	4,912,161	100,633	2.04%
有価証券	1,371,681	13,719	1.00%	1,462,185	13,643	0.93%
コールローン	19,449	25	0.13%	54,473	62	0.11%
預け金	5,209	35	0.67%	1,645	17	1.06%
資金調達勘定	6,343,677	16,503	0.26%	6,494,247	11,225	0.17%
うち預金	6,030,208	13,405	0.22%	6,192,537	8,582	0.13%
譲渡性預金	193,281	670	0.34%	202,630	344	0.17%
コールマネー	16,738	22	0.13%	6,729	7	0.11%
債券貸借取引受入担保金	3,710	6	0.16%	—	—	—%
借入金	22,701	483	2.13%	19,759	469	2.37%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	251,797	5,123	2.03%	249,135	5,688	2.28%
うち貸出金	6,688	98	1.47%	5,395	69	1.29%
有価証券	233,734	4,934	2.11%	231,581	5,501	2.37%
コールローン	1,741	23	1.36%	1,969	46	2.35%
預け金	6,797	42	0.62%	6,628	51	0.77%
資金調達勘定	(139,936) 250,086	(576) 2,096	0.83%	(100,002) 247,360	(258) 1,815	0.73%
うち預金	21,619	84	0.39%	26,255	73	0.28%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	37,486	240	0.64%	53,256	280	0.52%
債券貸借取引受入担保金	21,442	89	0.41%	39,128	123	0.31%
借入金	29,500	1,005	3.40%	28,617	960	3.35%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,510,535	124,153	1.90%	6,680,577	120,059	1.79%
うち貸出金	4,855,917	105,135	2.16%	4,917,557	100,702	2.04%
有価証券	1,605,415	18,654	1.16%	1,693,767	19,144	1.13%
コールローン	21,190	49	0.23%	56,443	109	0.19%
預け金	12,006	77	0.64%	8,274	68	0.83%
資金調達勘定	6,453,827	18,023	0.27%	6,641,605	12,782	0.19%
うち預金	6,051,828	13,490	0.22%	6,218,793	8,655	0.13%
譲渡性預金	193,281	670	0.34%	202,630	344	0.17%
コールマネー	54,225	262	0.48%	59,985	288	0.48%
債券貸借取引受入担保金	25,152	95	0.37%	39,128	123	0.31%
借入金	52,201	1,489	2.85%	48,376	1,429	2.95%

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,731	△ 8,241	△ 5,510	2,470	△ 7,449	△ 4,979
うち 貸 出 金	3,800	△ 8,164	△ 4,364	1,359	△ 5,762	△ 4,403
有 価 証 券	85	△ 836	△ 751	905	△ 981	△ 76
コ ー ル ロ ー ン	87	△ 110	△ 23	46	△ 9	37
預 け 金	△ 106	△ 1	△ 107	△ 24	6	△ 18
支 払 利 息	463	△ 4,739	△ 4,276	391	△ 5,669	△ 5,278
うち 預 金	583	△ 4,556	△ 3,973	357	△ 5,180	△ 4,823
譲 渡 性 預 金	146	△ 175	△ 29	32	△ 358	△ 326
コ ー ル マ ネ ー	△ 152	△ 47	△ 199	△ 13	△ 2	△ 15
債券貸借取引受入担保金	△ 177	△ 16	△ 193	△ 6	—	△ 6
借 用 金	△ 169	330	161	△ 63	49	△ 14

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 940	△ 2,216	△ 3,156	△ 54	619	565
うち 貸 出 金	△ 15	△ 33	△ 48	△ 19	△ 10	△ 29
有 価 証 券	△ 505	△ 2,399	△ 2,904	△ 45	612	567
コ ー ル ロ ー ン	△ 24	△ 2	△ 26	3	20	23
預 け 金	△ 108	△ 7	△ 115	△ 1	10	9
支 払 利 息	△ 522	△ 2,089	△ 2,611	△ 23	△ 258	△ 281
うち 預 金	127	△ 250	△ 123	18	△ 29	△ 11
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	289	△ 803	△ 514	101	△ 61	40
債券貸借取引受入担保金	△ 437	△ 457	△ 894	73	△ 39	34
借 用 金	△ 113	△ 20	△ 133	△ 30	△ 15	△ 45

■ 合計

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,780	△ 11,209	△ 8,429	3,231	△ 7,325	△ 4,094
うち 貸 出 金	3,782	△ 8,193	△ 4,411	1,331	△ 5,764	△ 4,433
有 価 証 券	△ 112	△ 3,542	△ 3,654	1,025	△ 535	490
コ ー ル ロ ー ン	104	△ 152	△ 48	81	△ 21	60
預 け 金	△ 213	△ 9	△ 222	△ 24	15	△ 9
支 払 利 息	540	△ 7,189	△ 6,649	507	△ 5,748	△ 5,241
うち 預 金	628	△ 4,724	△ 4,096	367	△ 5,202	△ 4,835
譲 渡 性 預 金	146	△ 175	△ 29	32	△ 358	△ 326
コ ー ル マ ネ ー	△ 320	△ 393	△ 713	28	△ 2	26
債券貸借取引受入担保金	△ 790	△ 298	△ 1,088	52	△ 24	28
借 用 金	△ 519	547	28	△ 109	49	△ 60

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,029,660	—	3,029,660	3,187,556	—	3,187,556
定期性預金	3,002,492	—	3,002,492	2,965,445	—	2,965,445
その他の預金	73,221	25,437	98,659	72,377	27,825	100,203
預金計	6,105,375	25,437	6,130,812	6,225,380	27,825	6,253,206
譲渡性預金	172,987	—	172,987	172,795	—	172,795
総合計	6,278,362	25,437	6,303,800	6,398,176	27,825	6,426,002

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,014,762	—	3,014,762	3,152,577	—	3,152,577
定期性預金	2,981,272	—	2,981,272	3,005,364	—	3,005,364
その他の預金	34,173	21,619	55,792	34,595	26,255	60,851
預金計	6,030,208	21,619	6,051,828	6,192,537	26,255	6,218,793
譲渡性預金	193,281	—	193,281	202,630	—	202,630
総合計	6,223,490	21,619	6,245,109	6,395,168	26,255	6,421,424

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	657,859	534,424	1,121,348	303,897	323,010	47,618	2,988,159
うち 固定金利定期預金	657,794	533,470	1,120,993	293,022	315,226	47,531	2,968,040
うち 変動金利定期預金	65	954	354	10,874	7,784	86	20,119

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	367,522	563,018	1,076,199	549,851	321,445	73,575	2,951,613
うち 固定金利定期預金	367,317	562,426	1,068,328	542,230	321,380	72,573	2,934,257
うち 変動金利定期預金	205	591	7,871	7,620	65	1,001	17,356

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	203,186	485	203,671	182,150	433	182,584
証書貸付	4,176,320	5,226	4,181,546	4,305,814	4,653	4,310,468
当座貸越	505,858	—	505,858	489,187	—	489,187
割引手形	40,506	—	40,506	34,182	—	34,182
合計	4,925,871	5,711	4,931,582	5,011,336	5,087	5,016,423

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	200,465	485	200,951	184,011	449	184,461
証書貸付	4,091,591	6,202	4,097,793	4,221,901	4,945	4,226,847
当座貸越	518,652	—	518,652	472,886	—	472,886
割引手形	38,519	—	38,519	33,362	—	33,362
合計	4,849,228	6,688	4,855,917	4,912,161	5,395	4,917,557

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,126,189	847,435	772,080	514,916	1,528,722	142,238	4,931,582
うち変動金利		391,248	315,444	218,900	363,900		
うち固定金利		456,186	456,636	296,015	1,164,821		
(全残存期間において固定金利)		(273,648)	(276,609)	(123,921)	(178,345)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,125,043	843,988	812,246	504,783	1,601,106	129,255	5,016,423
うち変動金利		382,558	364,602	194,464	460,729		
うち固定金利		461,430	447,643	310,318	1,140,376		
(全残存期間において固定金利)		(287,796)	(277,029)	(146,402)	(221,937)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成22年3月末	平成23年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	39,150	24,309	—	—
債権	57,166	55,300	965	915
商品	—	—	—	—
不動産	2,301,562	2,330,856	5,248	3,958
その他	46,056	30,553	1,462	1,208
計	2,443,935	2,441,019	7,676	6,083
保証	1,334,726	1,344,033	16,086	13,085
信用	1,152,921	1,231,371	27,497	15,182
合計	4,931,582	5,016,423	51,260	34,350
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(4,000)	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	2,244,600	2,328,737
運転資金	2,686,982	2,687,686
合計	4,931,582	5,016,423

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	4,931,582	100.00%	5,016,423	100.00%
製造業	325,975	6.61%	319,820	6.37%
農業、林業	1,539	0.03%	1,265	0.02%
漁業	1,764	0.04%	1,454	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	0.09%	4,676	0.09%
建設業	267,843	5.43%	248,219	4.95%
電気・ガス・熱供給・水道業	43,736	0.89%	44,471	0.89%
情報通信業	35,880	0.73%	46,985	0.94%
運輸業、郵便業	134,994	2.74%	131,831	2.63%
卸売業、小売業	623,021	12.63%	600,088	11.96%
金融業、保険業	159,616	3.24%	168,170	3.35%
不動産業、物品賃貸業	1,037,164	21.03%	1,027,641	20.49%
その他各種サービス業	658,746	13.36%	646,182	12.88%
地方公共団体	289,659	5.87%	354,575	7.07%
その他	1,346,962	27.31%	1,421,041	28.33%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	4,931,582	100.00%	5,016,423	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
中小企業等貸出金残高	3,964,341	3,953,353
総貸出金に占める割合	80.38%	78.80%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者ローン	121,657	126,677
住宅ローン	1,715,963	1,783,864
合計	1,837,621	1,910,542

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	78.13	22.45	77.91	77.91	18.28	77.65
期中平均	77.65	30.93	77.49	76.44	20.55	76.21

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	538,613	—	538,613	606,543	—	606,543
地方債	192,372	—	192,372	213,374	—	213,374
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	466,414	—	466,414	453,702	—	453,702
株式	160,774	—	160,774	150,736	—	150,736
その他の証券	37,796	246,541	284,338	35,336	226,453	261,790
(外国債券)	(—)	(235,692)	(235,692)	(—)	(222,316)	(222,316)
(その他)	(37,796)	(10,849)	(48,645)	(35,336)	(4,136)	(39,473)
合計	1,395,972	246,541	1,642,514	1,459,694	226,453	1,686,148

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	501,407	—	501,407	585,225	—	585,225
地方債	157,920	—	157,920	212,969	—	212,969
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	495,784	—	495,784	463,616	—	463,616
株式	166,784	—	166,784	158,448	—	158,448
その他の証券	49,784	233,734	283,518	41,925	231,581	273,506
（外国債券）	(—)	(222,005)	(222,005)	(—)	(221,523)	(221,523)
（その他）	(49,784)	(11,728)	(61,513)	(41,925)	(10,058)	(51,983)
合計	1,371,681	233,734	1,605,415	1,462,185	231,581	1,693,767

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	61,040	50,798	88,459	152,078	101,859	84,377	—	538,613
地方債	17,437	73,428	58,626	32,620	10,260	—	—	192,372
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70,177	149,162	93,578	121,093	32,403	—	—	466,414
株式	—	—	—	—	—	—	160,774	160,774
その他の証券	14,391	50,679	115,201	23,301	31,645	—	49,118	284,338
（外国債券）	(12,861)	(46,232)	(114,257)	(18,529)	(28,704)	(—)	(15,107)	(235,692)
（その他）	(1,530)	(4,446)	(943)	(4,772)	(2,940)	(—)	(34,011)	(48,645)
合計	163,046	324,068	355,865	329,094	176,168	84,377	209,893	1,642,514

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,188	99,594	119,476	191,449	134,030	41,804	—	606,543
地方債	22,010	61,928	106,821	13,652	8,961	—	—	213,374
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	76,301	102,936	148,834	96,230	29,400	—	—	453,702
株式	—	—	—	—	—	—	150,736	150,736
その他の証券	18,943	57,182	82,486	49,910	17,239	—	36,027	261,790
（外国債券）	(16,938)	(54,853)	(80,012)	(43,673)	(16,541)	(—)	(10,298)	(222,316)
（その他）	(2,005)	(2,329)	(2,473)	(6,237)	(697)	(—)	(25,729)	(39,473)
合計	137,444	321,642	457,618	351,243	189,631	41,804	186,764	1,686,148

預証率

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	22.23	969.20	26.05	22.81	813.82	26.23
期中平均	22.04	1,081.13	25.70	22.86	882.02	26.37

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有形固定資産	1,141	1,104
銀行勘定貸	15	7
現金預け金	124	136
合計	1,281	1,248

■ 負債

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
包括信託	1,281	1,248
合計	1,281	1,248

(注) 共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745	
	（うち非累積的永久優先株）	(—)	(—)	
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	資 本 準 備 金	85,684	85,684	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	
	利 益 準 備 金	61	61	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	101,926	115,759	
	そ の 他	16,999	16,999	
	自 己 株 式 (△)	643	661	
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	3,600	3,975	
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—	
	新 株 予 約 権	—	—	
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	2,227	946	
計	A	283,945	298,667	
（うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券）	[注1]	(17,000)	(17,000)	
（うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券）		(17,000)	(17,000)	
（上記優先出資証券のAに対する割合）		(5.98%)	(5.69%)	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,468	22,411	
	一 般 貸 倒 引 当 金	28,018	17,899	
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	101,500	85,400	
	（うち 永 久 劣 後 債 務）	[注2]	(11,500)	(—)
	（うち 期限付劣後債務及び期限付優先株）	[注3]	(90,000)	(85,400)
計		151,987	125,710	
うち自己資本への算入額	B	149,499	125,710	
控 除 項 目	控 除 項 目 C [注4]	8,257	8,145	
自己資本額	A+B-C	425,187	416,232	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,782,706	3,731,470	
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	67,852	65,821	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	3,850,559	3,797,292	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	234,292	233,591	
	<参考>オペレーショナル・リスク相当額 G	18,743	18,687	
計 E+F	H	4,084,851	4,030,884	
単体自己資本比率（国内基準）= D ÷ H × 100		10.40%	10.32%	
<参考> Tier I 比率 = A ÷ H × 100		6.95%	7.40%	

- (注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、58頁に記載しております。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定性情報：自己資本調達手段の概要

1. 基本的項目(Tier I)の対象となる調達手段

(1) 株式

種類	発行済株式数	概要
普通株式	796,732,552株	

(2) 優先出資証券

種類	金額	概要
優先出資証券	170億円	期間：定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の配当支払日（1月15日、7月15日）に、全部または一部の償還が可能。

(注) 当該優先出資証券は、告示第40条第2項に掲げるもの（ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等）であります。

2. 補完的項目(Tier II)の対象となる調達手段

(1) 期限付劣後債務

種類	金額	自己資本への算入額
劣後特約付借入金	160億円	160億円
劣後特約付社債	783億円	694億円

定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリ毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。

具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。

さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

1. 信用リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては“リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築”を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。

信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。

また、計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」に報告しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、85頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

全ての種類のエクスポージャーについて、以下の適格格付機関を使用してリスク・ウェイトを判定しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

2. 信用リスク削減手法

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュフローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証を取得することがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

①適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（C S A 契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があり、また、レボ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットリング契約による信用リスク削減を一部行っております。

②保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。

このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

③貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

(2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

3. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

①対顧取引

当行は、主にお客さまの実需に基づくヘッジニーズに対応する商品を販売しており、貸出等の与信と同様に管理しております。

②インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引与信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（C S A契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

また、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、偶発損失引当金の計上基準については、86頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準（7）偶発損失引当金」に記載しております。

(2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

4. 証券化エクスポージャーのリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

①当行がオリジネーターである証券化取引のリスク管理

当行は、平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

また、当行が保有する劣後受益権は、信用リスク及び金利リスクを内包しておりますが、これは貸出金等の資産保有にかかるリスクと基本的に変わるものではありません。

②当行が投資家である証券化取引のリスク管理

当行は、投資手法多様化の一環として、商業用不動産等を裏付資産とした証券化エクスポージャーへ投資しております。

投資した証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容や裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

(2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

なお、当行がオリジネーターである証券化取引は、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターである証券化取引は、住宅ローン債権を信託銀行へ信託し、その対価として得られた信託受益権のうち優先受益権を売却したものであります。

劣後受益権については、当行が保有しております。

なお、優先受益権売却時に、証券化の対象となった住宅ローンについて、予想キャッシュフローを現在価値に割引く方法により時価評価を行い、劣後受益権のオーバーパー部分については、利息法による期中償却を実施しております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

全ての証券化エクスポージャーについて、以下の適格格付機関をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

5. オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置し、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。

オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスクごとに、「オペレーショナル・リスク委員会」「IT戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的または必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「基礎的手法」を適用しております。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにかかるリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びVaRの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」に報告しております。

(2) 評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針は、85頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

7. 銀行勘定における金利リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「ALM委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「ALM委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間6カ月、観測期間5年、信頼区間99%のヒストリカルVaRを毎月算出し管理しております。

加えて、VaRを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額を併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、平成21年3月よりコア預金内部モデル（要求払預金の内訳科目単位に、個人・法人別、金額階層別に区分のうえ、過去の残高変動率等に基づく将来残高を推計して各満期に振分ける。）により、計測しております。貸出金、預金等の期限前返済（解約）は想定しておりません。

有価証券等にあらかじめ付与されている期限前償還権付の商品は、市場実勢を勘案して調整した日を満期日としております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、101頁『単体ベース 10.自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	61	2	11	0	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,512	60	658	26	20~100
国際開発銀行向け	36	1	27	1	0~100
地方公共団体金融機構向け	1,411	56	1,452	58	10~20
我が国の政府関係機関向け	21,563	862	22,809	912	10~20
地方三公社向け	2,520	100	2,178	87	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	122,512	4,900	89,844	3,593	20~100
法人等向け	1,833,936	73,357	1,774,095	70,963	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	797,620	31,904	876,484	35,059	75
抵当権付住宅ローン	140,148	5,605	130,887	5,235	35
不動産取得等事業向け	459,364	18,374	435,377	17,415	100
三月以上延滞等 [注2]	18,529	741	12,201	488	50~150
取立未済手形	185	7	201	8	20
信用保証協会等による保証付	18,624	744	16,410	656	0~10
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	151,759	6,070	142,518	5,700	100
上記以外	174,932	6,997	198,654	7,946	100
証券化(オリジネーターの場合)	23,088	923	18,139	725	20~100
証券化(オリジネーター以外の場合)	11,981	479	7,216	288	20~350
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	2,916	116	2,303	92	—
計	3,782,706	151,308	3,731,470	149,258	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,420	96	1,376	55	20
短期の貿易関連偶発債務	295	11	472	18	20
特定の取引に係る偶発債務	308	12	342	13	50
（うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	5,626	225	6,817	272	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	35,511	1,420	29,399	1,175	100
（うち 借入金 の 保証）	(29,492)	(1,179)	(24,122)	(964)	100
（うち 有価証券 の 保証）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 手形 引 受）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	979	39	883	35	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,820	192	7,505	300	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	15,045	601	16,179	647	—
カレント・エクスポージャー方式	15,045	601	16,179	647	—
派 生 商 品 取 引	15,045	601	16,179	647	—
外 為 関 連 取 引	14,570	582	15,274	610	—
金 利 関 連 取 引	474	18	905	36	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	67,852	2,714	65,821	2,632	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基礎的手法採用分	18,743	234,292	9,371	18,687	233,591	9,343
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	18,743	234,292	9,371	18,687	233,591	9,343

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	3,850,559	154,022	3,797,292	151,891
資産（オン・バランス）項目	3,782,706	151,308	3,731,470	149,258
オフ・バランス取引項目	67,852	2,714	65,821	2,632
オペレーショナル・リスク	234,292	9,371	233,591	9,343
計	4,084,851	163,394	4,030,884	161,235

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■平成22年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,901,093	1,184,049	643,932	23,616	353,738	7,106,430	24,650
国 外	—	243,700	—	—	—	243,700	—
計	4,901,093	1,427,749	643,932	23,616	353,738	7,350,130	24,650

■平成23年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,991,329	1,260,903	627,792	25,609	444,261	7,349,897	13,775
国 外	—	223,112	—	—	—	223,112	—
計	4,991,329	1,484,015	627,792	25,609	444,261	7,573,009	13,775

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,901,093	1,427,749	319,227	23,616	349,123	7,020,810	24,642
製 造 業	325,975	2,692	28,630	4,006	2,408	363,712	1,702
農 業、 林 業	1,539	—	1	9	10	1,561	12
漁 業	1,764	—	19	—	—	1,784	35
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	93	176	—	—	4,946	—
建 設 業	267,843	1,770	3,322	143	3,256	276,336	2,543
電気・ガス・熱供給・水道業	43,736	34	12,643	—	—	56,413	18
情 報 通 信 業	35,880	10	3,579	—	712	40,182	54
運 輸 業、 郵 便 業	134,994	871	5,967	368	1,623	143,825	419
卸 売 業、 小 売 業	623,021	3,321	7,782	8,812	4,560	647,498	2,905
金 融 業、 保 険 業	152,551	353,837	233,239	10,065	53,736	803,430	5,245
不動産業、物品賃貸業	1,026,190	2,560	7,714	53	4,898	1,041,416	5,956
その他各種サービス業	658,746	2,416	2,908	105	4,758	668,935	3,046
国・地方公共団体等	289,659	1,042,797	1,736	—	250,747	1,584,940	—
そ の 他	1,334,513	17,345	11,506	51	22,410	1,385,826	2,700
業種区分のないもの	—	—	324,704	—	4,614	329,319	7
計	4,901,093	1,427,749	643,932	23,616	353,738	7,350,130	24,650

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,991,329	1,484,015	276,387	25,609	438,437	7,215,779	13,775
製 造 業	319,820	1,973	28,626	4,379	3,278	358,079	1,086
農 業、 林 業	1,265	—	1	11	8	1,287	30
漁 業	1,454	—	1	—	—	1,456	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	60	176	—	—	4,912	—
建 設 業	248,219	1,247	3,200	140	2,218	255,025	2,663
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	18	10,648	—	—	55,137	12
情 報 通 信 業	46,985	—	3,200	—	537	50,722	8
運 輸 業、 郵 便 業	131,831	570	5,970	402	2,389	141,164	249
卸 売 業、 小 売 業	600,088	2,355	7,060	9,719	4,308	623,532	2,247
金 融 業、 保 険 業	162,968	285,389	187,958	10,519	128,008	774,843	213
不動産業、物品賃貸業	1,018,048	1,994	7,515	186	4,549	1,032,295	3,456
その他各種サービス業	646,182	2,013	2,391	149	3,751	654,488	2,625
国・地方公共団体等	354,575	1,184,476	2,365	—	258,701	1,800,118	—
そ の 他	1,410,742	3,917	17,269	100	30,684	1,462,713	1,178
業種区分のないもの	—	—	351,405	—	5,824	357,229	—
計	4,991,329	1,484,015	627,792	25,609	444,261	7,573,009	13,775

- (注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
 3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
 4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,033,612	161,003	—	1,690	316,378	1,512,684
1年超 3年以下	847,602	315,554	—	5,980	2,532	1,171,669
3年超 5年以下	770,638	350,663	—	8,905	1,741	1,131,949
5年超 7年以下	494,294	323,120	—	1,906	1,525	820,846
7年超 10年以下	484,739	171,163	—	5,096	3,457	664,456
10年超	1,056,730	82,729	—	38	23,488	1,162,986
期間の定めのないもの	213,475	23,514	643,932	—	4,614	885,537
計	4,901,093	1,427,749	643,932	23,616	353,738	7,350,130

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,120,531	134,887	—	2,441	409,072	1,666,933
1年超 3年以下	843,323	315,171	—	9,171	4,544	1,172,211
3年超 5年以下	810,433	451,447	—	5,479	1,337	1,268,698
5年超 7年以下	496,977	343,091	—	4,947	1,448	846,464
7年超 10年以下	559,567	186,483	—	3,356	2,967	752,374
10年超	1,041,539	40,750	—	212	19,067	1,101,570
期間の定めのないもの	118,956	12,183	627,792	—	5,824	764,756
計	4,991,329	1,484,015	627,792	25,609	444,261	7,573,009

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

① 貸倒引当金の期中増減

■ 平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成22年3月末
一般貸倒引当金	27,276	△554	26,722
個別貸倒引当金	20,905	△176	20,729
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	48,182	△731	47,451

■ 平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成23年3月末
一般貸倒引当金	26,722	△10,318	16,404
個別貸倒引当金	20,729	△5,419	15,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	47,451	△15,737	31,714

(注)1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

② 個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成22年3月末
国内	20,905	△176	20,729
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,905	△176	20,729

■ 平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成23年3月末
国内	20,729	△5,419	15,309
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,729	△5,419	15,309

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成22年3月末
製 造 業	1,573	△478	1,095
農 業、林 業	1	△1	0
漁 業	149	△16	132
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	0
建 設 業	1,873	△512	1,361
電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	7
情 報 通 信 業	275	△124	151
運 輸 業、郵 便 業	644	△31	612
卸 売 業、小 売 業	1,847	16	1,863
金 融 業、保 険 業	2,973	1,326	4,300
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	5,727	△751	4,975
その他各種サービス業	5,023	566	5,590
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	814	△176	637
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,905	△176	20,729

■平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成23年3月末
製 造 業	1,095	△37	1,057
農 業、林 業	0	2	2
漁 業	132	△130	2
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	0
建 設 業	1,361	548	1,909
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△4	2
情 報 通 信 業	151	△147	3
運 輸 業、郵 便 業	612	△367	245
卸 売 業、小 売 業	1,863	620	2,484
金 融 業、保 険 業	4,300	△4,215	84
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	4,975	519	5,494
その他各種サービス業	5,590	△2,168	3,422
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	637	△38	599
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,729	△5,419	15,309

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製 造 業	1,179	1,281
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	550	865
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	292	163
運 輸 業、郵 便 業	28	197
卸 売 業、小 売 業	1,578	683
金 融 業、保 険 業	82	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,008	1,895
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	546	2,525
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	60	88
貸 出 金 償 却 計	5,326	7,700

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成22年3月末			平成23年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	108,074	1,691,390	1,799,465	122,514	2,103,627	2,226,141
	10%	—	660,863	660,863	—	406,881	406,881
	20%	303,162	21,370	324,532	295,623	42,965	338,588
	35%	—	400,423	400,423	—	373,962	373,962
	50%	243,342	3,333	246,675	263,645	2,410	266,056
	75%	—	1,154,873	1,154,873	—	1,126,123	1,126,123
	100%	61,205	2,470,970	2,532,175	55,455	2,490,479	2,545,934
	150%	—	7,298	7,298	—	4,237	4,237
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	1,953	1,953	—	3,435	3,435	
資本控除した額 [注3]	—	—	—	—	—	—	
計	715,784	6,412,477	7,128,262	737,238	6,554,124	7,291,362	

(注)1.「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
適 格 金 融 資 産 担 保	109,588	110,054
現 金 及 び 自 行 預 金	79,584	89,799
金	—	—
債 券	22,688	13,039
株 式	7,315	7,214
投 資 信 託	—	—
保 証	310,749	340,979

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	23,476	—	23,476
派生商品取引	23,476	—	23,476
外為関連取引	21,881	—	21,881
金利関連取引	1,594	—	1,594
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	23,476	—	23,476

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	25,053	—	25,053
派生商品取引	25,053	—	25,053
外為関連取引	21,788	—	21,788
金利関連取引	3,265	—	3,265
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	25,053	—	25,053

(注)1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）

＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）

なお、再構築コストは平成22年3月末7,181百万円、平成23年3月末9,939百万円であります。

3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成22年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	33,640	—	84	—
計	33,640	—	84	—

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成23年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	25,868	—	20	—
計	25,868	—	20	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	14,022	—	11,873	—
計	14,022	—	11,873	—

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成22年3月末		平成23年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	14,022	923	11,873	725
資本控除した額		—	—	—	—
計		14,022	923	11,873	725

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン債権	2,227	946
計	2,227	946

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳
該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成22年3月末23,088百万円、平成23年3月末18,139百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	12,200	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	3,165	—	2,402	—
事業者向け貸出	3,900	—	2,799	—
商業用不動産	10,974	503	9,592	251
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	30,240	503	14,794	251

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成22年3月末		平成23年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	21,153	169	7,408	59
	50%	3,900	78	2,799	55
	100%	4,684	187	4,334	173
	その他	—	—	—	—
資本控除した額		503		251	
計		30,240	434	14,794	288

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット
該当ありません。

定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	95,235	95,235	80,553	80,553
株 式	95,235	95,235	80,553	80,553
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	65,538		70,182	
株 式	65,538		70,182	
(うち子会社・関連会社株式)	(48,979)		(53,865)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	20,334		19,934	
計	181,108		170,671	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却に伴う損益	△724	△438
償却に伴う損益	△3,215	△2,399
計	△3,939	△2,837

3. 評価損益

(1) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	93,155	95,235	95,235	2,079
計	93,155	95,235	95,235	2,079

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	84,638	80,553	80,553	△4,084
計	84,638	80,553	80,553	△4,084

(2) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	31,500	39,283
うち 円	27,868	33,449
うち 米ドル	3,560	5,548

(注)1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。
 なお、平成22年10月より、VaRの保有期間を3か月から6か月に、観測期間を1年から5年に変更しております。
 2. 当行の金利リスクは平成21年3月末より、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

11 時価等情報

有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	9	△3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成22年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,416	40,186	1,770	38,665	40,667	2,001
	地方債	8,194	8,348	153	15,522	15,773	251
	社債	9,247	9,352	104	14,918	15,227	308
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	55,858	57,887	2,029	69,105	71,667	2,561
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,387	7,357	△29	4,434	4,404	△30
	社債	3,679	3,670	△8	—	—	—
	その他	3,000	2,926	△73	3,000	2,996	△3
	外国債券	3,000	2,926	△73	3,000	2,996	△3
	小計	14,067	13,955	△112	7,434	7,401	△33
合 計		69,926	71,843	1,916	76,540	79,068	2,528

3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	50,139	54,854
関連会社株式	330	330
合計	50,469	55,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,025	37,703	13,321	36,884	26,412	10,472
	債券	1,024,529	1,011,176	13,352	999,931	987,213	12,717
	国債	457,987	451,416	6,570	474,748	468,221	6,527
	地方債	166,655	164,654	2,001	148,165	146,685	1,479
	社債	399,886	395,105	4,781	377,018	372,307	4,710
	その他	155,256	152,117	3,138	142,637	139,829	2,807
	外国債券	142,309	140,567	1,742	133,076	130,736	2,339
	その他	12,946	11,550	1,396	9,560	9,092	467
	小計	1,230,810	1,200,997	29,812	1,179,453	1,153,455	25,997
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,210	55,451	△11,241	43,669	58,226	△14,556
	債券	105,946	107,581	△1,634	200,149	201,960	△1,811
	国債	42,210	42,881	△671	93,130	94,036	△905
	地方債	10,135	10,170	△35	45,252	45,603	△350
	社債	53,600	54,528	△928	61,766	62,321	△554
	その他	134,527	142,501	△7,974	112,324	117,103	△4,778
	外国債券	90,383	91,188	△805	86,240	87,469	△1,229
	その他	44,143	51,312	△7,169	26,084	29,633	△3,548
	小計	284,683	305,534	△20,851	356,143	377,289	△21,146
合計	合計	1,515,494	1,506,532	8,961	1,535,596	1,530,745	4,851

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	16,559	16,317
その他	2,266	2,508
合計	18,825	18,826

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	11,046	1,050	1,775	7,554	1,122	1,688
債	券	206,581	1,819	857	127,305	1,799	74
	国債	109,072	1,083	—	90,705	1,444	—
	地方債	8,392	51	0	21,643	262	1
	社債	89,115	683	857	14,956	92	72
そ	の	68,062	1,920	1,274	90,846	1,610	2,256
	外国債券	59,996	982	620	66,053	837	514
	その他	8,065	937	653	24,792	773	1,742
合	計	285,690	4,790	3,907	225,706	4,532	4,019

7. 減損処理を行った有価証券

■平成22年3月期

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年3月期における減損処理額は、3,115百万円（全て株式）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

■平成23年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成23年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年3月期における減損処理額は、2,370百万円（うち株式2,355百万円、社債15百万円）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

金銭の信託関係（2期分）

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	—	1,942	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成22年3月末				平成23年3月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
取引所	金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	
		金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	9,295	9,295	110	110	12,374	12,074	185	185
		受取変動・支払固定	9,295	9,295	△ 41	△ 41	12,374	12,074	△ 32	△ 32
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
買		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				69	69			152	152	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年3月末				平成23年3月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
取引所	金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売	215,921	200,994	456	456	194,335	175,530	374	375
		為替予約	2,228	—	△ 52	△ 52	2,354	—	103	103
	通貨オプション	売	1,553	—	26	26	1,565	—	△ 1	△ 1
		買	78,234	58,620	△ 4,580	△ 467	71,070	49,167	△ 5,824	△ 1,792
	その他	売	78,234	58,620	4,580	1,712	71,070	49,167	5,824	3,110
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				430	1,674			476	1,795	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
		金利スワップ	—	—	—	—	—
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—
金利先物	—	—	—	—	—	—	
金利オプション	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	貸出金・預金	56,302	11,056	(注)2	7,046	7,046	
		107,252	107,252		184,963	184,963	
		10,000	10,000		15,000	15,000	
		合 計	—		—	—	—

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
		通貨スワップ	—	—	—	—	—
為替予約	34,772	—	△ 727	29,744	—	△ 475	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計			△ 727			△ 475	

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,774	31,774	28,701	3,073	100.00%	100.00%
危険債権	112,657	98,349	81,130	17,219	87.29%	54.61%
要管理債権	28,855	16,314	6,493	9,821	56.53%	43.91%
金融再生法開示債権計 ①	173,287	146,438	116,324	30,113	84.50%	52.86%
正常債権	4,829,466					
総与信計 ②	5,002,753					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.46%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	35,728	30,869	4,859	100.00%	100.00%
危険債権	114,909	100,157	82,570	17,587	87.16%	54.38%
要管理債権	28,855	16,314	6,493	9,821	56.53%	43.91%
金融再生法開示債権計 ①	179,493	152,201	119,933	32,267	84.79%	54.17%
正常債権	4,832,826					
総与信計 ②	5,012,319					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.58%					

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,479	27,479	23,969	3,510	100.00%	100.00%
危険債権	104,641	93,270	81,907	11,363	89.13%	49.98%
要管理債権	10,599	5,600	4,264	1,335	52.83%	21.08%
金融再生法開示債権計 ①	142,720	126,350	110,141	16,209	88.53%	49.75%
正常債権	4,923,621					
総与信計 ②	5,066,341					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	2.81%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,562	27,562	24,036	3,526	100.00%	100.00%
危険債権	104,641	93,270	81,907	11,363	89.13%	49.98%
要管理債権	10,599	5,600	4,264	1,335	52.83%	21.08%
金融再生法開示債権計 ①	142,803	126,433	110,208	16,225	88.53%	49.77%
正常債権	4,926,057					
総与信計 ②	5,068,861					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	2.81%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	<単体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成22年3月末	平成23年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権	8,228	6,150	11,066	6,233
延滞債権	135,530	124,755	138,898	124,755
3ヵ月以上延滞債権	109	262	109	262
貸出条件緩和債権	28,746	10,336	28,746	10,336
リスク管理債権計	172,614	141,504	178,820	141,587

(注)分割子会社合算ベース=銀行単体+NCBターンアラウンド(株)

引当金の期中増減

■平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増加額	期中減少額		平成22年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	27,276	26,722	—	27,276	26,722
個別貸倒引当金	20,905	20,729	3,949	16,956	20,729
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	48,182	47,451	3,949	44,233	47,451
投資損失引当金	12,696	178	14	721	12,139
偶発損失引当金	1,130	1,455	387	743	1,455
計	62,009	49,086	4,350	45,697	61,047

(注)期中減少額[その他]欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 投資損失引当金……回収可能額の見直し等による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

■平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増加額	期中減少額		平成23年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	26,722	16,404	3,592	23,130	16,404
個別貸倒引当金	20,729	15,309	8,201	12,527	15,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	47,451	31,714	11,794	35,657	31,714
投資損失引当金	12,139	1,968	51	—	14,056
偶発損失引当金	1,455	2,051	605	849	2,051
計	61,047	35,734	12,452	36,507	47,821

(注)期中減少額[その他]欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額